

部局名	都市整備部	所属名	土木建設課	所属長名	矢野 克行	電 話	483-1151 内線3620
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3321		事務事業名称	急傾斜地崩壊対策事業						短縮コード	経常		臨時	3321		
予算区分	会計	01	一般会計		款	08	土木費		項	03	河川費		目	03	砂防費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等		急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																
急傾斜地の崩壊による災害を防止する法律が制定され、急傾斜地の整備が開始された時より																
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測						総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして							
国及び県ともに補助金をだしての施設整備から災害時に早期に避難を勧告するようなソフト面での整備を「土砂災害防止法」に基づき推進しようとしている。							大項目（節）	01	市民の安全							
							中 項 目	01	防災							
							小項目（施策）	03	都市防災対策の推進							
							細 項 目	03	急傾斜地の対策							
						実施計画の計画事業	3105	急傾斜地崩壊対策事業（県事業）								
							3106	急傾斜地崩壊対策事業（市事業）								
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	急傾斜地							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 県事業への負担金の支払い、県費補助事業での整備工事（下高野2地区）							
	※平成19年度に計画していること： 県事業への負担金の支払い、県費補助事業での整備工事（下高野2地区）							
意図 （何を狙っているのか）	急傾斜地の安全化							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	災害防止							
区 分				単位	17年度	18年度		19年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	急傾斜地延長	m	7,836	7,836	7,836	7,836	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	整備済延長	m	4,792	4,947	4,947	5,119	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	整備率	%	61.2	63.1	63.1	65.3	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1	自主防災組織数	組織			89		
	指標2	非常用食糧の備蓄数	食			103,590		
	指標3	災害時協力協定締結数	協定			28		

コード		3321	事務事業名称	急傾斜地崩壊対策事業		所属名	土木建設課
			単位	1 7 年度	1 8 年度		1 9 年度
				実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円		0		
		県	千円	7,000	8,000	4,000	10,000
		地方債	千円	0	0		
		一般財源	千円	15,304	24,000	22,757	27,500
		その他	千円	0	0		
	主な事業費の内訳			下高野 2 地区急傾斜地崩壊対策工事 10,935 急傾斜地維持補修工事 1,000 県事業への負担金 14,800 除草業務委託 2,000	下高野 2 地区急傾斜地崩壊対策工事 10,935 急傾斜地維持補修工事 1,000 県事業への負担金 14,800 除草業務委託 2,000	下高野 2 地区急傾斜地崩壊対策工事 7,455 負担金 19,302	工事請負費 15,000 負担金 21,200
	人件費 (B)			千円	4,798.2	4,790.5	7,656.1
トータルコスト (A) + (B)			千円	27,102.2	36,790.5	34,413.1	49,724.5

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		「急傾斜地崩壊対策事業」は上位の施策「都市防災対策の推進」にむけ推進しており，結びついている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☐ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		土砂災害の解消を図るため今後も整備を継続する必要がある。					
			☒ 達成していない							
			☐ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		急傾斜地の安全化は，市の責任のもと行うべき事業である。。					
☒ 可能性はない										
☐ 評価対象外事項										
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		目的の変更はなく，現状の対象と意図で結果に結びつくことが出来る。						
		☐ 見直す必要がある								
		☐ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		土砂災害の解消を図るため，有効性・効率性の点からも適正に事務を執行している。					
			☐ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性はある							
			☒ 可能性がない							
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。			☐ 民間委託等						
				☐ 臨時的任用職員等の活用						
				☐ I T 化等業務プロセスの見直し						
				☐ 受益者負担の見直し						
				☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
				☐ 上記以外の方法						
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある							
			☐ ない							

コード	3321	事務事業名称	急傾斜地崩壊対策事業			所属名	土木建設課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			目的が完了するまで継続する。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止							
☐ 休止							
☒ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			この事業を継続するに当たり、経費・成果共に不変である。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☐	☒	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
急傾斜地崩壊危険区域の住民からは早急に整備をして欲しいとの切実な要望が寄せられている。また，市議会議員の方々からも生命に関わる事業であり，速やかな事業の進捗をお願いするとの意見が寄せられている。	

所属長コメント	急傾斜地の崩壊による災害から人名・財産を守るため，事業の早期完了に向けて今後も継続する必要がある。	
評価調整委員会意見	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☐ その他	
☐ 廃止		
☐ 休止		
☒ 現状のまま継続		